

平成30年度 正味財産増減計算書 内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益財団法人 ソルフェージュスクール

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	音楽・研究指導		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産及び利息収入	122,280		122,280
維持会費収入	1,456,900		1,456,900
寄付金収入	3,013,000		3,013,000
講習会収入	963,835		963,835
指導料収入	8,030,219	5,731,398	13,761,617
演奏会収入	236,060		236,060
受取利息収入	668		668
雑収入	437,802		437,802
寄付金振替額	619,220		619,220
有価証券償還益			0
経常収益計	14,879,984	5,731,398	20,611,382
(2) 経常費用			
事業費			
講師手当	3,080,193		3,080,193
講習会費	687,510		687,510
演奏会費	414,833		414,833
資料収集費	114,914		114,914
給与手当	6,276,009		6,276,009
旅費交通費	616,288		616,288
福利厚生費	1,709		1,709
交際費	0		0
消耗品費	113,526		113,526
事務用品費	194,333		194,333
通信運搬費	106,647		106,647
光熱費	304,154		304,154
営膳費	350,460		350,460
租税公課	943,280		943,280
減価償却費	794,673		794,673
保険料	33,715		33,715
雑費	130,363		130,363
貸倒損失	106,250		106,250
事業費計	14,268,857		14,268,857
管理費			
役員報酬		756,000	756,000
給与手当		2,704,500	2,704,500
委員会手当		6,000	6,000
旅費交通費		235,350	235,350
法定福利費		44,522	44,522
福利厚生費		38,790	38,790
消耗品費		109,007	109,007
事務用品費		6,656	6,656
通信運搬費		45,422	45,422
光熱費		33,317	33,317
交際費		14,510	14,510
広告宣伝費		110,000	110,000
会議費		37,803	37,803
営膳費		5,940	5,940
租税公課		237,220	237,220
資料収集費			0
支払手数料		1,095,660	1,095,660
減価償却費		86,685	86,685
保険料		985	985
雑費		163,031	163,031
管理費計		5,731,398	5,731,398
経常費用計	14,268,857	5,731,398	20,000,255
当期経常増減額	611,127	0	611,127
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			0
有価証券償還損	19,087		19,087
経常外費用計	19,087	0	19,087
当期経常外増減額	-19,087	0	-19,087
当期一般正味財産増減額	592,040	0	592,040
一般正味財産期首残高	43,856,399		43,856,399
一般正味財産期末残高	44,448,439		44,448,439
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	-619,220		-619,220
当期指定正味財産増減額	-619,220		-619,220
指定正味財産期首残高	60,815,700		60,815,700
指定正味財産期末残高	60,196,480		60,196,480
III 正味財産期末残高	104,644,919		104,644,919

＜財務諸表に対する注記＞

1. 重要な会計方針

- (1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法
総平均法による原価基準によっている。
ただし、償却原価法は、重要性が乏しいため適用していない。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価基準によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法
建物・・・定額法によっている。
建物付属設備・什器備品・・・定率法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現 金	0			0
普 通 預 金	0			0
定 期 預 金	5,000,000		2,000,000	3,000,000
建 物	21,672,700		619,220	21,053,480
土 地	34,143,000			34,143,000
投 資 有 価 証 券	30,057,059	9,000,000	7,019,087	32,037,972
小 計	90,872,759	9,000,000	9,638,307	90,234,452
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	90,872,759	9,000,000	9,638,307	90,234,452

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	3,000,000	3,000,000	—	
建 物	21,053,480	21,053,480	—	
土 地	34,143,000	34,143,000	—	
投 資 有 価 証 券	32,037,972	2,000,000	30,037,972	
小 計	90,234,452	60,196,480	30,037,972	0
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	90,234,452	60,196,480	30,037,972	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	30,961,000	9,907,520	21,053,480
建 物 付 属 設 備	12,373,412	11,530,518	842,894
什 器 備 品	11,853,350	11,772,503	80,847
合 計	55,187,762	33,210,541	21,977,221

5. 投資有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

投資有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券			
<基本財産>			
利付国債第330回 大和証券株式会社	5,037,972	5,227,000	189,028
(株)大和証券グループ 本社 大和証券株式会社	5,000,000	5,015,500	15,500
三菱UFJフィナンシャル・グループ 劣後債第9回 大和証券株式会社	3,000,000	3,001,800	1,800
三菱UFJフィナンシャル・グループ 劣後債第16回 大和証券株式会社	3,000,000	3,014,400	14,400
みずほFG劣後債第13回 大和証券株式会社	3,000,000	3,012,300	12,300
オリックス社債第192回 大和証券株式会社	2,000,000	1,999,600	-400
クレディセゾン社債第72回 大和証券株式会社	2,000,000	2,009,400	9,400
コンコテックフィナンシャルグループ 劣後債 大和証券株式会社	3,000,000	3,000,000	0
オリックス社債第196回 SMB C日興証券(株)	2,000,000	1,997,200	-2,800
第62回三菱UFJリース SMB C日興証券(株)	2,000,000	2,000,400	400
明治安田生命2016基金特定 目的会社第1回A号特定社債 SMB C日興証券(株)	2,000,000	2,001,000	1,000
合 計	32,037,972	32,278,600	240,628

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常損益への振替額	
減価償却費計上による 振替額	619,220
合 計	619,220